

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第18期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社リベロ
【英訳名】	Livero Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 秀俊
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番8号N T T虎ノ門ビル3 F
【電話番号】	03-6636-0300
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 横川 尚佳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番8号N T T虎ノ門ビル3 F
【電話番号】	03-6636-0300
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 横川 尚佳
【縦覧に供する場所】	株式会社リベロ大阪支店 （大阪府大阪市北区豊崎三丁目2番1号淀川5番館4 F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	2,471,803	2,894,175	4,364,484
経常利益 (千円)	553,501	945,887	765,416
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	364,484	649,685	531,616
中間包括利益又は包括利益 (千円)	364,484	649,685	531,616
純資産額 (千円)	2,450,997	3,168,674	2,658,990
総資産額 (千円)	6,988,396	8,940,754	7,488,144
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	69.28	122.24	100.96
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	62.43	110.41	90.81
自己資本比率 (%)	35.0	35.2	35.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	526,416	917,779	963,787
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	266,962	332,553	480,147
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	152,728	144,895	117,076
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,060,571	2,760,739	2,320,408

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）のわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きにつきましては、中東情勢や金融資本市場の変動が国内経済に及ぼす影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によると、2026年1月から6月までの全国の都道府県内外移動者数は約302万人（前年同期 約302万人）となり、前年同期と同水準で推移いたしました。このような状況の下、当社グループが移転者へ提供するサポート件数は着実に増加しました。

このような状況の下、当社グループは、法人企業向けサービス及び不動産会社向けサービスの新規契約の獲得に注力してまいりました。法人企業向けサービスにおいては、社宅管理サービスの導入企業数及び新規獲得戸数が着実に順調に増加し、転貸戸数が着実に成長しました。不動産会社向けサービスにおいては、ユーザー数が増加し、堅調に推移しました。引越会社向けサービスにおいては、利用サービス数は増加しましたが、参加引越会社数が横ばいとなり、売上高は前年同期を下回りました。また、AIの活用と業務プロセスの見直しによる生産性の向上に取り組み、販売費及び一般管理費は人件費を中心に前年同期比6.6%減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が2,894,175千円（前年同期比17.1%増）、営業利益は940,505千円（前年同期比70.2%増）、経常利益は945,887千円（前年同期比70.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は649,685千円（前年同期比78.2%増）となりました。

なお、当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は6,360,291千円となり、前連結会計年度末に比べ1,103,049千円増加しました。これは主に現金及び預金が440,330千円、「社宅ラクっとNAVI」における引越しの取り扱い増加により売掛金が226,215千円、前渡金が320,844千円、流動資産「その他」が115,180千円増加したこと等によるものであります。また、当中間連結会計期間末における固定資産は2,580,462千円となり、前連結会計年度末に比べ349,560千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い敷金及び保証金が228,864千円、投資その他の資産「その他」が102,372千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は8,940,754千円となり、前連結会計年度末に比べ1,452,610千円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,532,873千円となり、前連結会計年度末に比べ572,018千円増加しました。これは主に「社宅ラクっとNAVI」における引越しの取り扱いの増加により買掛金が149,575千円、前受金が337,220千円、未払法人税等が113,875千円増加し、流動負債「その他」が28,653千円減少したことによるものであります。また、当中間連結会計期間末における固定負債は2,239,206千円となり、前連結会計年度末に比べ370,907千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い預り敷金及び保証金が131,815千円、長期預り金が238,778千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は5,772,080千円となり、前連結会計年度末に比べ942,925千円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,168,674千円となり、前連結会計年度末に比べ509,684千円増加しました。これは、利益剰余金が490,523千円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ440,330千円増加し、2,760,739千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、917,779千円(前年同期は526,416千円の増加)となりました。これは主に、当中間連結会計期間において税金等調整前中間純利益が945,887千円計上されたこと、「社宅ラクっとNAVI」における引越しの取り扱いの増加及び賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い売上債権が226,215千円、前渡金が325,244千円増加した一方で、仕入債務が149,575千円、前受金が337,220千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、332,553千円(前年同期は266,962千円の減少)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出386,860千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、144,895千円(前年同期は152,728千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払による支出158,889千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、さらなるサービス拡充のための社内システム開発に資する研究開発を実施しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は5,769千円であり、各開発プロジェクトにアサインされた人件費によるものであります。

なお、当社グループは移転者サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,120,000
計	19,120,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,440,650	5,441,300	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	5,440,650	5,441,300	-	-

(注) 1. 2026年7月1日から2026年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が650株増加しております。

2. 提出日現在の発行数には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日 (注) 1	35,150	5,440,650	7,072	460,616	7,072	451,616

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2026年7月1日から2026年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が650株、資本金及び資本準備金がそれぞれ130千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
鹿島 秀俊	東京都三鷹市	1,913,100	35.82
横川 尚佳	東京都中央区	1,371,000	25.67
株式会社ベネフィット・ワン	東京都新宿区西新宿 3 丁目 7 番 1 号	455,000	8.52
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF, LONDON E14 4QA,U.K. (東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7)	286,700	5.37
リベロ取引先持株会	東京都港区虎ノ門 3 丁目 8 - 8 N T T 虎ノ門ビル 3 F	77,131	1.44
株式会社ラストワンマイル	東京都豊島区東池袋 4 丁目 21 番 1 号 アウルタワー 3 階	72,000	1.35
株式会社HITEN	東京都三鷹市新川 2 丁目 1 7 - 3	70,000	1.31
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	66,579	1.25
李 秀礼	東京都品川区	64,000	1.20
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	40,800	0.76
計	-	4,416,310	82.69

(注) 当社は自己株式100,134株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,338,300	53,383	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,250	-	-
発行済株式総数	5,440,650	-	-
総株主の議決権	-	53,383	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社リベロ	東京都港区虎ノ門 三丁目 8 番 8 号 NTT虎ノ門ビル 3 F	100,100	-	100,100	1.84
計		100,100	-	100,100	1.84

(注) 上記株式数には、単元未満株式34株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320,408	2,760,739
売掛金	529,021	755,236
前渡金	2,038,586	2,359,431
その他	370,082	485,263
貸倒引当金	857	379
流動資産合計	5,257,242	6,360,291
固定資産		
有形固定資産	35,145	30,064
無形固定資産	273,801	297,205
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,350,348	1,579,213
その他	571,607	673,979
投資その他の資産合計	1,921,956	2,253,192
固定資産合計	2,230,902	2,580,462
資産合計	7,488,144	8,940,754
負債の部		
流動負債		
買掛金	308,368	457,944
未払法人税等	200,318	314,193
前受金	1,922,357	2,259,577
その他	529,810	501,157
流動負債合計	2,960,855	3,532,873
固定負債		
預り敷金及び保証金	718,944	850,759
長期預り金	1,132,057	1,370,836
その他	17,297	17,611
固定負債合計	1,868,299	2,239,206
負債合計	4,829,154	5,772,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,544	460,616
資本剰余金	458,544	465,616
利益剰余金	1,837,950	2,328,473
自己株式	103,981	104,046
株主資本合計	2,646,058	3,150,660
新株予約権	12,931	18,013
純資産合計	2,658,990	3,168,674
負債純資産合計	7,488,144	8,940,754

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	2,471,803	2,894,175
売上原価	642,864	761,314
売上総利益	1,828,938	2,132,861
販売費及び一般管理費	1,276,384	1,192,356
営業利益	552,554	940,505
営業外収益		
受取利息	1,340	2,840
仕入割引	-	2,115
その他	430	447
営業外収益合計	1,771	5,402
営業外費用		
支払利息	823	-
その他	-	20
営業外費用合計	823	20
経常利益	553,501	945,887
税金等調整前中間純利益	553,501	945,887
法人税等	189,017	296,202
中間純利益	364,484	649,685
親会社株主に帰属する中間純利益	364,484	649,685

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	364,484	649,685
中間包括利益	364,484	649,685
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	364,484	649,685

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	553,501	945,887
減価償却費	37,521	50,213
受取利息	1,340	2,840
支払利息	823	-
売上債権の増減額 (は増加)	278,491	226,215
未収入金の増減額 (は増加)	17,209	111,108
前渡金の増減額 (は増加)	334,112	325,244
仕入債務の増減額 (は減少)	183,106	149,575
未払金の増減額 (は減少)	74,373	35,790
前受金の増減額 (は減少)	289,062	337,220
未払消費税等の増減額 (は減少)	8,961	19,074
長期預り金の増減額 (は減少)	218,562	238,778
その他	42,361	60,863
小計	628,374	1,100,414
利息の受取額	1,340	2,840
利息の支払額	823	-
法人税等の支払額	102,474	185,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,416	917,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,904	13,010
無形固定資産の取得による支出	43,153	60,663
敷金及び保証金の差入による支出	320,992	386,860
敷金及び保証金の回収による収入	129,699	163,414
預り敷金及び保証金の受入による収入	167,954	209,273
預り敷金及び保証金の返還による支出	75,770	87,224
従業員に対する長期貸付けによる支出	6,590	1,900
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	4,703	10,252
長期前払費用の取得による支出	115,908	165,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,962	332,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,664	14,060
配当金の支払額	157,008	158,889
自己株式の取得による支出	-	65
その他	384	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,728	144,895
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	106,726	440,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,914,388	2,320,408
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	39,456	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,060,571	2,760,739

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
当座貸越極度額	1,550,000千円	1,550,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,550,000千円	1,550,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
給料及び手当	394,026千円	376,332千円
退職給付費用	5,379	6,990

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
現金及び預金	2,060,571千円	2,760,739千円
現金及び現金同等物	2,060,571	2,760,739

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	157,628	30	2024年12月31日	2025年3月31日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年2月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159,162	30	2025年12月31日	2026年3月30日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	移転者サポート事業
不動産会社向けサービス	1,154,489
法人企業向けサービス	1,129,081
引越会社向けサービス	188,231
顧客との契約から生じる収益	2,471,803
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,471,803

(注) 不動産会社向けサービスには「新生活ラクッとNAVI」、法人企業向けサービスには「社宅ラクッとNAVI」「ワンコイン転勤社宅」「ヘヤワリ」が含まれており、引越会社向けサービスには「HAKOPLA(ハコプラ)」「引越しラクッとNAVI」が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	移転者サポート事業
不動産会社向けサービス	1,242,796
法人企業向けサービス	1,460,767
引越会社向けサービス	190,611
顧客との契約から生じる収益	2,894,175
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,894,175

(注) 不動産会社向けサービスには「新生活ラクッとNAVI」、法人企業向けサービスには「社宅ラクッとNAVI」「ワンコイン転勤社宅」「ヘヤワリ」が含まれており、引越会社向けサービスには「HAKOPLA(ハコプラ)」「引越しラクッとNAVI」が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	69円28銭	122円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	364,484	649,685
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中 間純利益 (千円)	364,484	649,685
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,260,734	5,314,645
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	62円43銭	110円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	577,876	569,869
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は2026年 7 月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社 T A N T を解散し、清算することを決議いたしました。

1 . 解散及び清算の理由

当社は、2026年 4 月21日付「当社子会社における不適切な資金流出および子会社代表取締役の解任に関するお知らせ」及び2026年 6 月29日付「社内調査結果の公表および今後の対応に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当該子会社において不適切な資金の流出が判明し、調査及び再発防止に向けた対応を進めてまいりました。当社といたしましては、当該事象を踏まえ、グループ全体のガバナンスおよび経営管理体制を一層強化する必要があると認識しております。かかる観点から、グループ会社の体制を見直した結果、当該子会社を解散し、清算することが適切であると判断いたしました。なお、当該子会社が営んできた事業のうち継続すべきものについては、当社へ移管する方針であり、当該子会社の従業員は全員が当社からの出向者であることから、出向を解消して当社に復帰する予定です。

2 . 当該子会社の概要

(1) 名称	株式会社 T A N T
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門三丁目 8 番 8 号 N T T 虎ノ門ビル 3 F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 楠 武史
(4) 事業内容	P R 事業、システム開発事業
(5) 資本金	50百万円
(6) 設立年月日	2024年 9 月30日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社リベロ 100.0%
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係：当社が100%出資しております。 人的関係：当社の役職員が当該子会社の役員を兼務し、また当社従業員が出向しております。 取引関係：当社との間で事業上の取引があります。

3 . 当該子会社の直近事業年度の経営成績及び財政状態

決算期	2024年12月期	2025年12月期
純資産	32百万	18百万
総資産	54百万	38百万
1株当たり純資産	32,694.40円	18,112.14円
売上高	22百万	124百万
営業損失	17百万	30百万
経常損失	17百万	30百万
当期純損失	17百万	14百万
1株当たり当期純損失	17,305.60円	14,582.26円

4．解散及び清算の日程

取締役会決議日	2026年7月29日
解散決議日（臨時株主総会）	2026年8月31日（予定）
解散日	2026年8月31日（予定）
清算終了日	2026年12月（予定）

5．今後の見通し

当該子会社は当社の完全子会社であり、本件が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。なお、本件に関連して当社の個別業績に影響が生じる場合において、開示すべき事項が生じたときは、速やかにお知らせいたします。

2 【その他】

2026年2月26日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....159,162千円

（ロ）1株あたりの金額.....30円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年3月30日

（注）2025年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 7 日

株 式 会 社 リ ベ ロ
取 締 役 会 御 中

M o o r e みらい監査法人
東 京 都 千 代 田 区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宇田川 和彦

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 豊毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リベロの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リベロ及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。